



SUPPORTING
CHINA
BUSINESS

LT Commerce Consultants (Shanghai) Co., Ltd.

2011 年 2 月 22 日

「LT 会」会報第 11-03 号（総 80 号）

上海良図商務諮詢有限公司

『民工』不足の背景にある各産業の西部進出

春節と呼ばれる旧正月の長期休暇が終わり、仕事ははじめとなったが、各企業は、『民工』と呼ばれる低賃金の単純作業労働者の不足に悩んでいる。特に中西部と東部との間で、『民工』の争奪戦が繰り広げられており、その影響は各地にまで波及している。弊社顧客の皆様も中国市場を考察するに当たり、この現象に注意するようになっているはずである。さて、今回は、中国の「第一財經日報」の最近の報道をもとに、参考となる情報を提供させていただくことにする。

大企業の『西進』

2011 年 2 月 11 日、台湾は緯創グループの四川省成都にある生産基地が正式に稼働を始めた。これは去年、成都への投資を発表した三大電子 OEM 企業のうちの一社である。また仁宝グループの成都生産基地も先月から操業を開始した。さらにフォックスコン（富士康）も 30 億米ドルを投資して成都に生産基地を立ち上げると発表した。統計によれば、これら三大基地のために 40 万人の労働者が必要となり、フォックスコンのプロジェクトだけでも、6 個月以内に 25 万人を募集する必要がある。

中国国務院は、昨年「中西部地区の産業移転受け入れに関する指導的意見」を発表したが、この中では、中西部地区での産業的基礎や労働力、また資源というメリットを押し出して重要産業の受け入れを促すことが強調されている。これを受け、2010 年には電子情報産業を代表とする産業の西進が加速されることになった。

四川日報によれば、フォックスコングループの総裁である郭台銘は、同企業の成都基地でのタブレット PC（iPad）の 2011 年年間年産数を、2000 万台から 4000 万台に、2013 年年には一億台に増産する計画であると成都で発表した。

こうした大企業が中西部に移転を図る理由は、主として中西部の廉価な人事コストと豊かな労働資源にある。また一層重要な点として、中西部の地方政府は、転入する大企業に対してかなり有利な条件を提供しているという事実を挙げることができる。

また重慶、西安、武漢、長沙など中西部の都市は、『東部産業受け入れます』との大看板を掲げ、特に今年から外部投資を大いに歓迎している。東部沿海都市を主要生産基地としていた各種の労働集約型企業を、自分たちの区域にある開発区に呼び込もうと努力しているのである。

インフラ投資のうねり

中国三星経済研究院による 2010 年 3 月の研究報告によれば、世界的な金融危機により内需の拡大が図られるようになったが、これにより、中国経済の発展を促し、農村や西部市場の開発が促進されるようになった。政府はまた、西部のインフラ投資にも力を入れるようになった。インフラへの投資は、各種資金の流入を招き、投資プロジェクトは同時に膨大な労働力をも必要とすることになる。

四川省を例に取ってみると、2010 年に、国務院の国有資産監督管理委員会の管理する 26 の中央直屬企業（子会社を含む）と四川省の 18 市（自治州）とが契約した大型プロジェクトは 46 に上り、投資総額は 1090 億元であった。（戦略的協議額をも含む）

第十一期五年計画（2006-2010）の間、四川省における固定資産投資額は 4.4 兆元であったが、最後の三年間の投資額は 3.3 兆元だった。2010 年に四川における固定投資額は 1 兆 3582 億元に達し、13%の増加を見た。

こうした巨大なインフラ投資といううねりの中で、明らかに労働力資源の不足が生じている。四川省政府の調査によれば、2009 年の末に遂寧市の 21 企業では、労働力の不足率が 20%に達し、2010 年 3 月 5 日までには、遂寧市電子工業園の労働力不足率は 30%にも跳ね上がっている。実際の不足数は、3000 人ほどである。金



SUPPORTING
CHINA
BUSINESS

LT Commerce Consultants (Shanghai) Co., Ltd.

堂県の状態も切実で、同県における 2010 年に新たに創出される職位は 1 万 2 千にもなり、人材不足は深刻である。

今年の春節には、各地の駅で農民労働者を遺留するような働きかけがなされた。研究機関である莫尼塔の最新の調査によると、コンテナ運輸、紡績、電子輸出業界など多数の企業が、今年の人材不足は去年より厳しいものになると見ている。労働者を遺留するために企業は、帰省に先だって賃金の前倒し支給という方法を取ったり、故郷からの新労働者斡旋に対して一定額の奨励金支給したりするなどの方策を講じている。

「民工」不足の客観的分析

専門家は、東西間の熾烈な労働力争奪戦を冷静に分析し、これは中国の産業構造の調整に伴って生じる当然の結果であると結論づけている。

対外経済貿易大学中国 WTO 学院の張漢林院長が語ったところによると、中国の貿易の増加と発展に伴い、戦略的な産業移転を行う必要がある。東部の先進地域の資源が限られているのに対し、中西部は、人的資源や自然の資源、また全体的な産業構造の面から見ても、工業化と都市化を推し進める良い土壌を提供している。

同氏によれば、主として二種の大きな転換が生じることになる。製造業のほとんどは中西部に移転するため、東部や南東沿海先進地域は、ハイエンド製造業や近代的サービス業への転換が必要となってくる。これは中国が貿易大国から貿易強国に変身するための重要な基礎となるはずである。

実際のところ、中国の産業転換は、多くの人が想像するほど速くは生じていない。

また、商務部研究院の国際企業研究センターの何主任は次のように述べた。中国は確かに、西部への投資を励ましているが、その対象となるのは、西部でも有利性を保ち、生き残っていける企業だけであり、集団的な『大移動』は起こりえないであろう。また移転が円滑になされるには、土地価格の優遇など、中西部地方政府による優遇政策がどうしても必要となる。

移転の実情に関しては、今のところまだ権威となる統計データがないのが現状である。外資企業による投資であれば、商務部での登記制度があるために、データを入手することは可能だが、中国企業による国内産業の移転については、把握できるのはごく一部だけで、権威的機関による正確な統計データはまだ存在しない。

商務部が最新公布した資料によれば、2010 年に中西部地区が受け入れた外資企業の割合は増加しており、実質使用外資額の昨年同期に対する増加率は、東部地区を超えた。

東部・中部・西部地区の実質使用外資が全国総額に占める割合は、それぞれ 85%、6.5%、8.5%で、前年同期に対する変動率は、1.2%減少、0.6%増加、0.6%増加となった。

2010 年における中国東・中・西部の実質使用外資	
東部地区	新設立外国投資企業 22992 社 実質使用外資額 898.5 億米ドル、 前年同期比：16.7%と 15.8%増加
中部地区	新設立外国投資企業 3056 社 実質使用外資額 68.6 億米ドル、 前年同期比：16.4%と 28.6%増加
西部地区	新設立外国投資企業 1358 社 実質使用外資額：90.2 億米ドル、 前年同期比：22.3%と 26.9%増加
データソース：商務部 2011 年 1 月 18 日定例記者発表会	

参考資料：第一財經日報 2011 年 2 月 11 日